新しい時代の初等中等教育と小中一貫教育－将来へのビジョンは－

千葉大学教育学部特任教授　天笠（あまがさ）　茂（しげる）

小中一貫教育への取組が、千葉県内の鴨川市や市川市などをはじめとして、全国各地で展開されている。今日的な問題意識の下になされてきた取組の中には、すでに10年を超えるものもある。その意味で、小中一貫教育はもう“新しい時代”における目新しいテーマとはいえないかもしれない。

しかし、これからの初等中等教育の在り方を考える時、小中一貫教育が有する課題性は、その意義を失っていない。むしろ、新しい時代と称される時代を拓いていくテーマとして一層重みを増しているといっても過言でない。

小中一貫教育の下に様々に試みられてきた実践の蓄積をはじめ、制度化された義務教育学校の取組は、まさに、これからの時代の義務教育を拓いていくにあたって、大きな役割を果たそうとしているといってもよい。

１「新しい時代の初等中等教育の在り方について」をめぐって－2019（平成31）年４月17日の諮問－

ところで、2019（平成31）年４月17日、文部科学大臣より中央教育審議会に対して「新しい時代の初等中等教育の在り方について」が諮問された。新学習指導要領の実施及び学校における働き方改革の下、これからの初等中等教育の在り方について総合的に検討することを求めている。

「諮問」では、その前提として、Society5.0時代には、①読解力や情報活用能力、②教科固有の見方・考え方を働かせて自分の頭で考えて表現する力、③対話や協働を通じて知識やアイディアを共有し新しい解や納得解を生み出す力等が問われているという。そのため、①地理的制約を超えた多様な他者との協働的な学び、②一人一人の能力、適性等に応じた学び、③子供たちの意欲を高め、やりたいことを深められる学びの実現が必要であり、その実現のためには、①先端技術の活用できる教師、②学びの変化に応じた資質・能力を有する教師、③多様性があり変化にも柔軟に対応できる教師集団が求められる、としている。

その上で、“審議をお願いしたい事項”として、①新時代に対応した義務教育の在り方、②新時代に対応した高等学校教育の在り方、③増加する外国人児童生徒等への教育の在り方、④これからの時代に応じた教師の在り方や教育環境の整備等、が挙げられた。

ちなみに、義務教育の在り方について審議が求められた事項は、次のとおりである。

- 基礎的読解力などの基盤的な学力の確実な定着に向けた方策
- 義務教育９年間を見通した児童生徒の発達の段階に応じた学級担任制と教科担任制の在り方や、習熟度別指導の在り方など今後の指導体制の在り方
- 年間授業時数や標準的な授業時間等の在り方を含む教育課程の在り方
- 障害のある者を含む特別な配慮を要する児童生徒に対する指導及び支援の在り方など、児童生徒一人一人の能力、適性等に応じた指導の在り方　など。

これを受けて、2019（令和元）年６月27日、初等中等教育分科会の下に「新しい時代の初

等中等教育の在り方に関する特別部会」が設けられ審議が開始された。

これら審議にあたっての方向性として、①多様な子供たちを誰一人取り残すことのない個別最適化された学びの実現、②全国津々浦々の学校において質の高い教育活動を実施可能とする環境の整備、などが柱とされ、次のような諸点について検討が進められた。

・発達段階に応じ学級担任制と教科担任制の効果的な実施。
・義務教育９年間を見通した教科担任制の在り方。
・人口減少が加速する地域においても、自治体間の連携、小学校教育と中学校教育との連携、など多様な工夫を通じて、全ての児童生徒に魅力的な教育環境の実現。

これら検討の前提になっているのが、小中一貫教育であり、義務教育学校の存在であり、これまでの小中一貫教育への取組を基にして、その方向を更に拓いていくための条件整備についての審議である。

２　小中一貫教育校に将来へのビジョンが必要

このような将来への展望が語られる中で、小中一貫教育の現状を捉えるならば、先行する小中一貫教育と、これから始める小中一貫教育とが同居する状況にある。一方において、実績を積み上げてきた小中一貫教育が、更に、義務教育学校として発展を目指す取組が見られる。他方、これから小中一貫教育を始める学校や地域もあり、改めて、小中一貫教育校の立ち上げに模索を重ねる学校も存在する。

その中にあって、先に小中一貫教育を始めた学校の中には、形式化あるいは形骸化と捉えられる課題を抱え克服に迫られているケースも認められる。小中一貫教育校を標榜しているものの、実際のところ従来の小学校と中学校が同居しているにすぎず、教職員の間でも深刻な小学校と中学校の組織文化の違いを抱え込んで克服に苦慮している事例も見られる。

これら現状の改善に向けて模索を重ねる小中一貫教育校にとって、何が必要かといえば、様々な処方箋もさることながら、将来への展望ということになる。つまり小中一貫教育校としての将来に展望した“大きな地図”としてのグランドデザインでありビジョンである。

３　学びの場の転換と９年カリキュラムの開発

先に取り上げた「新しい時代の初等中等教育の在り方について」（諮問）に関係して文部科学省が作成した資料の中には、「Society5.0における学校」というものが含まれており、そこには、これからの学校が目指す方向を、次のように挙げている。

・一斉一律授業の学校⇒個人の進度や能力、関心に応じた学びの場へ
・同一学年集団の学習⇒異年齢・異学年集団での協働学習の拡大
・学校の教室での学習⇒外部諸機関も活用した多様な学習プログラム

これら学びの場の転換にあたって、小中一貫教育は格好のフィールドを提供しているといえなくもない。従来の小学校とか中学校といった枠組を超えて、新たな学びの場の創出を先導する学校が小中一貫教育校である。

その意味において、小中一貫教育校には、ビジョンの明確化の下、９間カリキュラムを核に新たな学びの場の開発が望まれるところである。改めて、９年間のタテ軸と各教科等のヨコ軸を明確にした９年カリキュラムの開発への取組に小中一貫教育の将来への展望があることを確認しておきたい。

【参考文献】

千葉県教育委員会「平成28～30年度『小中一貫教育推進事業』のまとめ」（2019年3月）